

平成27年度 第2回関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会 議事概要

1. 日時、場所

平成27年9月10日(木) 15:00~17:00

関東森林管理局 東京事務所会議室

2. 検討結果

現在の需給動向や各委員による状況報告等を総括した結果、現時点において国有林材の供給調整の必要はない。

3. 主な意見

(1) 素材の流通に関する動向について

○素材の入荷量は、素材価格の下落による出材意欲の減少や生産調整により、昨年比べて大幅に減少している。

○栃木県では、大雨の影響により出材の遅れが深刻であり、今秋以降、出材量が大幅に落ち込むことが予想される。

○各製材工場は、素材の入荷量が減少する中、原木在庫も減少しており、製品需要が少ない割に、原木の購買意欲が大きい。

○消費税増税後受注の低迷で落ち込んでいたプレカット工場にも明るさが見え始め、原木の手当にも積極化が見られる。

○国産材の需要拡大のためには、A材の需要拡大が不可欠であり、そのためには住宅用構造材に国産材が使用されなければならない。無垢材を多く使う地元工務店の営業力を高める必要がある。

○2017年4月の消費増税による駆け込み需要、2020年の東京オリンピック、パラリンピックに向けての木材需要の拡大に期待するが、反面、前回以上の反動減による落ち込みも懸念される。民間事業者は、急激な需要の変動による影響が大きいいため、行政による配慮が必要。

(2) 素材の価格に関する動向について

○素材入荷量の減少から、素材価格は6月下旬に底打ちし、その後は緩やかな上昇傾向に転じている。

○素材入荷量の減少から、原木市場では在庫量が減少し、品薄感からスギ、ヒノキともに価格は上昇している。秋口以降価格の上昇基調が定着すると期待している。

○ヒノキ価格の回復は、製品市場の回復による需要増のためでなく、出材量減少による一時的な回復との見方もある。